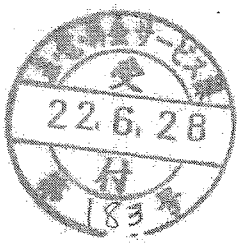
別紙2



接続約款変更認可申請書

東相制第10－36号
平成22年6月28日

総務大臣
原口　一博　殿

郵便番号　１６３－８０１９

住所　　東京都新宿区西新宿三丁目１９－２

名称及び代表者の氏名

東日本電信電話株式会社

代表取締役社長　江部 努

登録年月日及び登録番号

平成１６年４月１日　第233号

電気通信事業法第33条第２項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	平成22年７月１日から実施します。

電気通信事業法第33条第２項及び第７項に基づく第１種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧

料金表
第２表　工事費及び手続費
　第２　手続費
　　１　適用　（略）
　　２　手続費の額
　　　２－１　手続費

区　分			単　位	手続費の額	備　考
(1) ～(25) (略)	(略)		(略)	(略)	(略)
(26) ルーティング番号登録工事等受付手続費	当社が指定した電気通信回線設備を通じたルーティング番号登録工事等の申込みの受付に要する費用	ア　イ以外の場合	１件ごとに	68 円	
		イ　ルーティング番号等削除工事（ルーティング番号のみを削除する場合に限ります。）又はルーティング番号変更工事を行う場合	１件ごとに	192 円	
(27)　同一番号移転可否情報調査費	同一番号移転可否情報を提供する手続きに要する費用	ア　(略)	(略)	(略)	
		イ　当社が指定した電気通信回線設備を通じて調査を行う場合	１電気通信番号ごとの１件ごとに	336 円	
(28) ～(32) (略)	(略)		(略)	(略)	(略)

２－２～２－３　（略）

新

料金表
第２表　工事費及び手続費
　第２　手続費
　　１　適用　（略）
　　２　手続費の額
　　　２－１　手続費

区　分			単　位	手続費の額	備　考
(1) ～(25) (略)	(略)		(略)	(略)	(略)
(26) ルーティング番号登録工事等受付手続費	当社が指定した電気通信回線設備を通じたルーティング番号登録工事等の申込みの受付に要する費用	ア　イ以外の場合	１件ごとに	67 円	
		イ　ルーティング番号等削除工事（ルーティング番号のみを削除する場合に限ります。）又はルーティング番号変更工事を行う場合	１件ごとに	187 円	
(27)　同一番号移転可否情報調査費	同一番号移転可否情報を提供する手続きに要する費用	ア　(略)	(略)	(略)	
		イ　当社が指定した電気通信回線設備を通じて調査を行う場合	１電気通信番号ごとの１件ごとに	331 円	
(28) ～(32) (略)	(略)		(略)	(略)	(略)

２－２～２－３　（略）

附　則

（実施時期）

１　この改正規定は、認可を受けた後、平成22年７月１日から実施します。

（精算に関する特例措置）

２　ルーティング番号登録工事費等受付手続費及び同一番号移転可否情報調査費イ欄については、第75条（工事費及び手続費等の遡及適用）の規定にかかわらず、平成22年６月30日までの間、以下の料金表を適用するものとします。

区　分			単　位	手続費の額	備　考
ルーティング番号登録工事等受付手続費	当社が指定した電気通信回線設備を通じたルーティング番号登録工事等の申込みの受付に要する費用	ア欄	１件ごとに	68 円	
		イ欄	１件ごとに	192 円	
同一番号移転可否情報調査費	同一番号移転可否情報を提供する手続きに要する費用	イ欄	１電気通信番号ごとの１件ごとに	336 円	

３　ルーティング番号登録工事費等受付手続費及び同一番号移転可否情報調査費イ欄について、第74条の２（手続費の実績に基づく精算）の規定に基づき、平成22年４月１日から平成22年６月30日までの実績に基づく精算を行うときは、同条において「その事業年度」とあるのは「平成22年４月１日から平成22年６月30日までの間」と、平成22年７月１日から平成23年３月31日までの実績に基づく精算を行うときは、同条において「その事業年度」とあるのは「平成22年７月１日から平成23年３月31日までの間」と、それぞれ読み替えるものとします。

その他費用の算定根拠
(NTT東日本)

目　次

Ⅰ 手続費 …… 2

Ⅱ ルーティング番号登録工事等受付手続費及び同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率 …… 3

Ⅲ 料金設定に使用した貸倒率 …… 4

(参考)

設備区分別費用明細表 …… 5

Ⅰ　手続費

(1) ルーティング番号登録工事等受付手続費

平成22年7月1日から平成23年3月31日までの間に適用するための手続費

ア．イ以外の場合

(ア) 原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	144,612	(単位：千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅱ　ルーティング番号登録工事等受付手続費及び同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	84	(単位：千円)	
③自己資本費用	186	(単位：千円)	
④利益対応税	132	(単位：千円)	
⑤合計	145,014	(単位：千円)	①＋②＋③＋④

(イ) 単金の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	145,014	(単位：千円)	(ア) ⑤
②当該手続の利用見込件数	2,166	(単位：千件)	
③1件あたりの手続費	67	(単位：円)	(①／②) × (1＋「III料金設定に使用した貸倒率」)

イ．ルーティング番号等削除工事 (ルーティング番号のみ削除する場合に限ります。) 又はルーティング番号変更工事費を行う場合

(ア) 原価の算定

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	54,169	(単位：千円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅱ　ルーティング番号登録工事等受付手続費及び同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	31	(単位：千円)	
③自己資本費用	69	(単位：千円)	
④利益対応税	49	(単位：千円)	
⑤合計	54,318	(単位：千円)	①＋②＋③＋④

(イ) 単金の設定

区　　分	金　額　等		備　　考
①当該期間の料金の合計	54,318	(単位：千円)	(ア) ⑤
②当該手続の利用見込件数	454	(単位：千件)	
③1件あたりの手続費	187	(単位：円)	(①／②) × (1＋「III料金設定に使用した貸倒率」) ＋ア (イ) ③

(2) 同一番号移転可否情報調査費

平成22年7月1日から平成23年3月31日までの間に適用するための手続費

ア．原価の算定

(ア) 情報提供システムに係る費用

区　　分	金　額　等		備　　考
①設備管理運営費	93,260	(単位：円)	当該期間の費用について、接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 但し、①設備管理運営費のうち、保守運営費相当については、設備管理運営費比率による算定ではなく、保守委託にかかる費用を個別に算定した上で、減価償却費相当及び保守運営費相当に対し、「Ⅱ　ルーティング番号登録工事等受付手続費及び同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率」を用いて管理費相当を算出し、設備管理運営費の原価に含めた。
②他人資本費用	57	(単位：円)	
③自己資本費用	126	(単位：円)	
④利益対応税	9	(単位：円)	
⑤合計	93,452	(単位：円)	①＋②＋③＋④
⑥情報提供システムの利用見込件数	125,696	(単位：件)	
⑦情報提供システムに係る1件あたりの料金	1	(単位：円)	⑤／⑥

(イ) 情報提供作業に係る費用 (当社が指定した電気通信設備を通じて調査を行う場合)

区　　分	金　額　等		備　　考
①作業単金 (1時間あたり)	6,207	(単位：円)	
②1の手続に要する作業時間	0.023	(単位：時間)	
③当該作業に係る料金	143	(単位：円)	①×②

イ．単金の算定

(ア) 当社が指定した電気通信設備を通じて調査を行う場合

区　　分	金　額　等		備　　考
①情報提供システムに係る料金	1	(単位：円)	ア (ア) ⑦
②情報提供作業に係る料金	143	(単位：件)	ア (イ) ③
③申込受付システムに係る料金	187	(単位：円)	(1) ルーティング番号登録工事等受付手続費イ (イ) ③より
④1件あたりの手続費	331	(単位：円)	(①＋②) × (1＋「III料金設定に使用した貸倒率」) ＋③

II ルーティング番号登録工事等受付手続費及び同一番号移転可否情報調査費の算定において用いた一般管理費比率

区　　分	比 率 等	備　　考
①管理費	99,367	設備区分別の費用明細表より
②直接費（営業費・施設保全費・運用費）	963,273	設備区分別の費用明細表より
③減価償却費	411,933	設備区分別の費用明細表より
④一般管理費比率	7.2%	①／（②＋③）

区　　分	比 率 等	備　　考
①管理費	99,367	設備区分別の費用明細表より
②直接費（営業費・施設保全費・運用費）	963,273	設備区分別の費用明細表より
③減価償却費	411,933	設備区分別の費用明細表より
④固定資産除却費	39,622	設備区分別の費用明細表より
⑤一般管理費比率	7.0%	①／（②＋③＋④）

III 料金設定に使用した貸倒率

（単位：百万円）

	H20	備考
①接続料の貸倒額	603	（参考）設備区分別の費用明細表より
②接続料	261,056	H20年度実績 （接続会計報告書　様式第１　第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計）
貸倒率	0.23098%	①÷②

（参考）

設備区分別費用明細表［東日本］

（単位：百万円）

	第一種指定設備管理部門計	一般第一種指定設備	特別第一種指定設備	端末系伝送路（電気信号の伝達に係るもの）	回線管理運営	左記以外	主配線盤（電気信号の伝送に係るもの）	端末系伝送路（光信号の伝送に係るもの）	主配線盤（光信号の伝送に係るもの）	公衆電話設備	ディジタル公衆電話設備	端末系交換設備（音声）	加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能（DSM－Ⅰ）	加入者交換機接続用伝送路信号調整実現機能（TCM）	左記以外	端末系交換設備（データ）	うちルーティング伝送機能に係るもの	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（音声）	端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路（データ）	うちルーティング伝送機能に係るもの	中継系交換設備（音声）	中継系交換設備（データ）	うちルーティング伝送機能に係るもの	信号網設備	番号案内データベース	番号案内設備	手動交換設備	折返し通信路設定機能に係る設備	専用加入者線装置モジュール	うち光信号電気変換機能に係るもの	専用線ノード装置	専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路	呼関連データベース	ユニバ負担金（管理）	東西交付金	網改造料	貸倒損失（管理）	うち光信号中継伝送機能に係るもの	指定設備利用部門計	指定電気通信設備	スプリッタ（DSL）	左記以外	付加機能使用料・雑収入控除項目	サービス活動	合計
営業費	24,444	0	24,444	22,648	22,640	7	0	3	0	0	0	4	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,182	0	0	0	0	0	0	0	1	603	1	468,755	1	0	1	137,287	331,467	493,199
（再）貸倒損失	603	0	603	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	603	0	2,549	0	0	0	367	2,182	3,152
運用費	4,977	0	4,977	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	4,828	88	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	9,449	0	0	0	188	9,261	14,426
施設保全費	367,755	13,472	354,283	187,000	3,519	183,480	3,979	17,276	494	4,945	3,399	71,027	0	76	70,951	22,874	11,551	5,944	2,503	627	2,795	5,783	4,204	268	254	736	27	492	14,652	427	3,080	2,742	1,343	38	0	0	2,632	0	7,380	87,892	41,646	359	41,288	46,246	0	455,648
共通費	33,672	1,505	32,167	11,986	1,218	10,768	1,122	2,291	514	52	36	9,083	0	17	9,066	2,140	1,077	915	250	63	216	505	378	23	4	57	2	60	1,772	97	328	346	195	4	0	0	266	0	887	62,192	2,838	39	2,799	13,921	45,433	95,864
管理費	56,210	1,255	54,955	18,014	1,561	16,453	871	2,534	313	122	84	10,098	0	21	10,076	1,887	951	1,240	357	95	266	460	345	28	23	192	5	72	1,776	120	403	503	244	4	1,942	13,228	288	0	1,114	56,385	1,557	40	1,518	15,613	39,215	112,595
（再）その他投資等償却費	519	25	494	250	31	220	6	29	2	0	0	103	0	0	103	32	16	10	4	1	4	8	6	0	0	6	0	1	23	1	4	4	2	0	0	0	4	0	28	662	18	0	18	181	463	1,181
試験研究費	35,281	6,967	28,315	2,726	0	2,726	84	4,964	452	2	23	10,047	0	38	10,009	2,777	1,206	1,672	291	70	262	1,162	1,001	13	3	19	0	76	1,834	215	212	510	346	8	0	0	833	0	598	18,568	3,382	15	3,367	3,442	11,744	53,849
通信設備使用料	8,661	133	8,528	50	0	50	3	2	0	0	0	4,288	0	6	4,282	428	228	599	100	30	117	81	60	517	325	1,183	5	32	292	0	80	183	221	4	0	0	19	0	1,616	708,493	1,668	10	1,658	245	706,579	717,154
租税公課	61,729	1,094	60,635	30,410	153	30,256	594	12,488	348	134	92	8,814	0	14	8,799	1,347	697	1,626	871	256	107	345	273	16	5	47	1	78	1,053	81	228	1,367	294	3	0	0	366	0	6,111	12,851	3,065	27	3,037	6,827	2,959	74,580
減価償却費	296,505	16,217	280,289	83,466	3,208	80,258	3,034	56,521	3,220	419	957	58,565	15	81	58,469	23,590	12,646	6,778	5,018	1,229	1,686	6,364	5,317	165	78	446	12	576	18,580	3,209	1,945	5,264	1,433	24	0	0	2,149	0	20,484	115,428	54,519	492	54,027	48,358	12,551	411,933
固定資産除却費	26,725	209	26,516	9,258	62	9,196	272	4,525	93	149	184	7,267	42	5	7,220	590	213	1,124	289	67	264	172	131	8	5	32	1	75	1,001	51	342	508	136	43	0	0	180	0	1,256	12,897	8,860	10	8,850	3,290	748	39,622
（再）除却損	10,799	104	10,695	3,026	53	2,973	123	2,047	42	101	135	3,104	42	2	3,060	337	109	295	127	23	178	102	82	4	3	16	0	29	579	35	142	144	48	30	0	0	83	0	488	10,035	7,633	6	7,627	1,848	553	20,834
合計	915,960	40,852	875,108	365,557	32,362	333,195	9,959	100,605	5,434	5,823	4,775	179,193	58	259	178,876	55,635	28,569	19,899	9,680	2,437	5,711	14,873	11,709	1,038	748	7,540	140	1,461	42,142	4,200	6,618	11,423	4,211	128	1,942	13,228	6,743	603	39,446	1,552,911	117,537	993	116,544	275,417	1,159,957	2,468,870